

島根県



島根県の財政

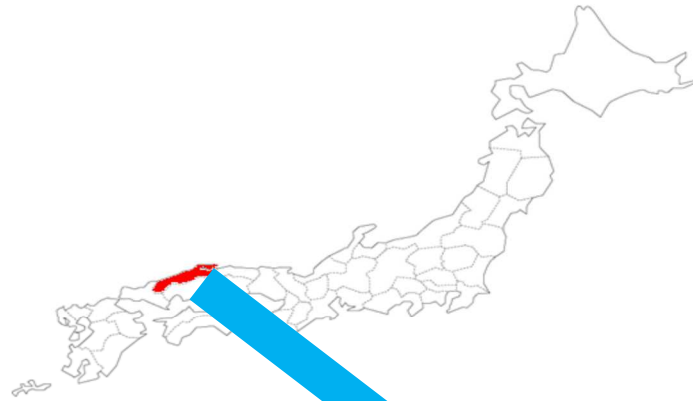
平成24年10月
島根県



目次

島根県のプロフィール	・ ・ ・ ・ 1	◆ 24年度一般会計予算の概要 ◆	
◆ 島根県財政の状況 ◆		予算規模の推移	・ ・ ・ ・ 15
23年度普通会計の決算収支と主な財政指標	・ ・ ・ ・ 2	県債発行額及び公債費の状況	・ ・ ・ ・ 16
23年度普通会計決算の歳入・歳出	・ ・ ・ ・ 3	◆ 起債運営について ◆	
歳入決算額の推移	・ ・ ・ ・ 4	県債資金調達の推移	・ ・ ・ ・ 17
歳出規模の推移	・ ・ ・ ・ 5	全国型市場公募地方債の発行	・ ・ ・ ・ 18
[特徴①] 実質公債費比率	・ ・ ・ ・ 6	◆ 財政改革の取組 ◆	
[特徴②] 将来負担比率	・ ・ ・ ・ 7	財政構造改革に向けた取組	・ ・ ・ ・ 19
[特徴③] 実質公債費比率・将来負担比率全国比較	・ ・ ・ ・ 8	「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組	・ ・ ・ ・ 20
[特徴④] 県債発行額及び公債費	・ ・ ・ ・ 9	「今後の財政健全化の取組み方針」(24年3月)	・ ・ ・ ・ 21
[特徴⑤] 県債残高	・ ・ ・ ・ 10	今後の財政見通し(一般会計ベース)	・ ・ ・ ・ 23
[特徴⑥] 県債残高(その2)	・ ・ ・ ・ 11	◆ 活力ある島根へ！！ ◆	
公営企業(法適用事業)の状況	・ ・ ・ ・ 12	「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進	・ ・ ・ ・ 26
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	・ ・ ・ ・ 13	活力ある島根へ！！	・ ・ ・ ・ 27
外郭団体の状況	・ ・ ・ ・ 14	問い合わせ先	・ ・ ・ ・ 28

島根県のプロフィール



●人口 717千人【全国第46位】

- ・全国第2位の高齢化県（老年人口割合28.9%）
- ・合計特殊出生率は1.61で全国第5位（H23）

●面積 6,708 km²【全国第19位】

- ・東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- ・隠岐の島、宍道湖・中海など豊かな自然を有する

●県内総生産(名目) 2兆3,336億円【全国第45位】

●1人当たり県民所得 2,265千円【全国第38位】



島根県財政の状況

23年度普通会計の決算収支と主な財政指標



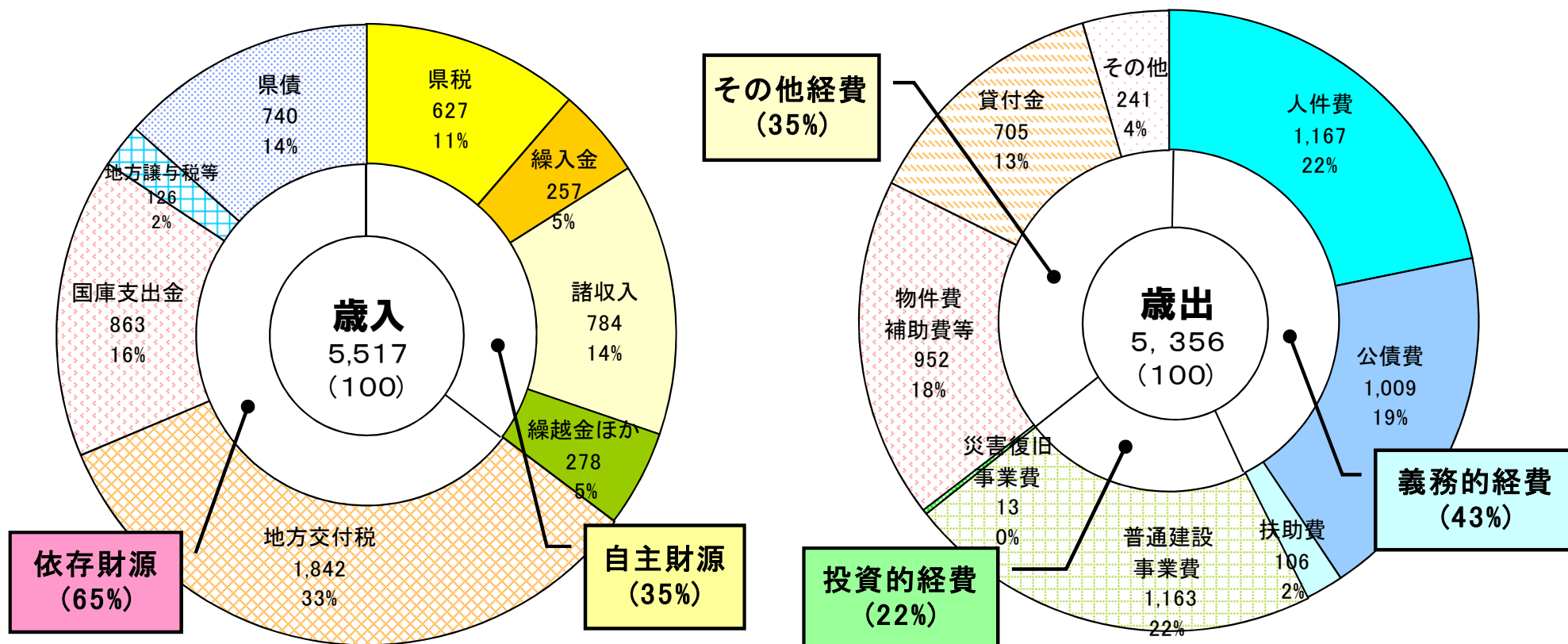
項 目		22年度決算	23年度決算	
収 支	歳入総額	5,669億円	5,517億円	
	歳出総額	5,471億円	5,356億円	
	形式収支	198億円	161億円	
	翌年度繰越財源	155億円	108億円	
	実質収支	43億円	53億円	
	実質単年度収支	134億円	84億円	
残 高	県債残高	10,074億円	9,945億円	
	基金残高	769億円	654億円	
	うち減債・財政調整基金	233億円	234億円	
指 標	財政力指数	0.23630	0.22923	
	経常収支比率	89.3%	89.7%	
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	17.0%	16.0%
将来負担比率		187.0%	183.4%	



23年度普通会計決算の歳入・歳出

実質収支 53億円 = 歳入 5,517億円 - (歳出 5,356億円 + 翌年繰越財源 108億円)

(単位: 億円)





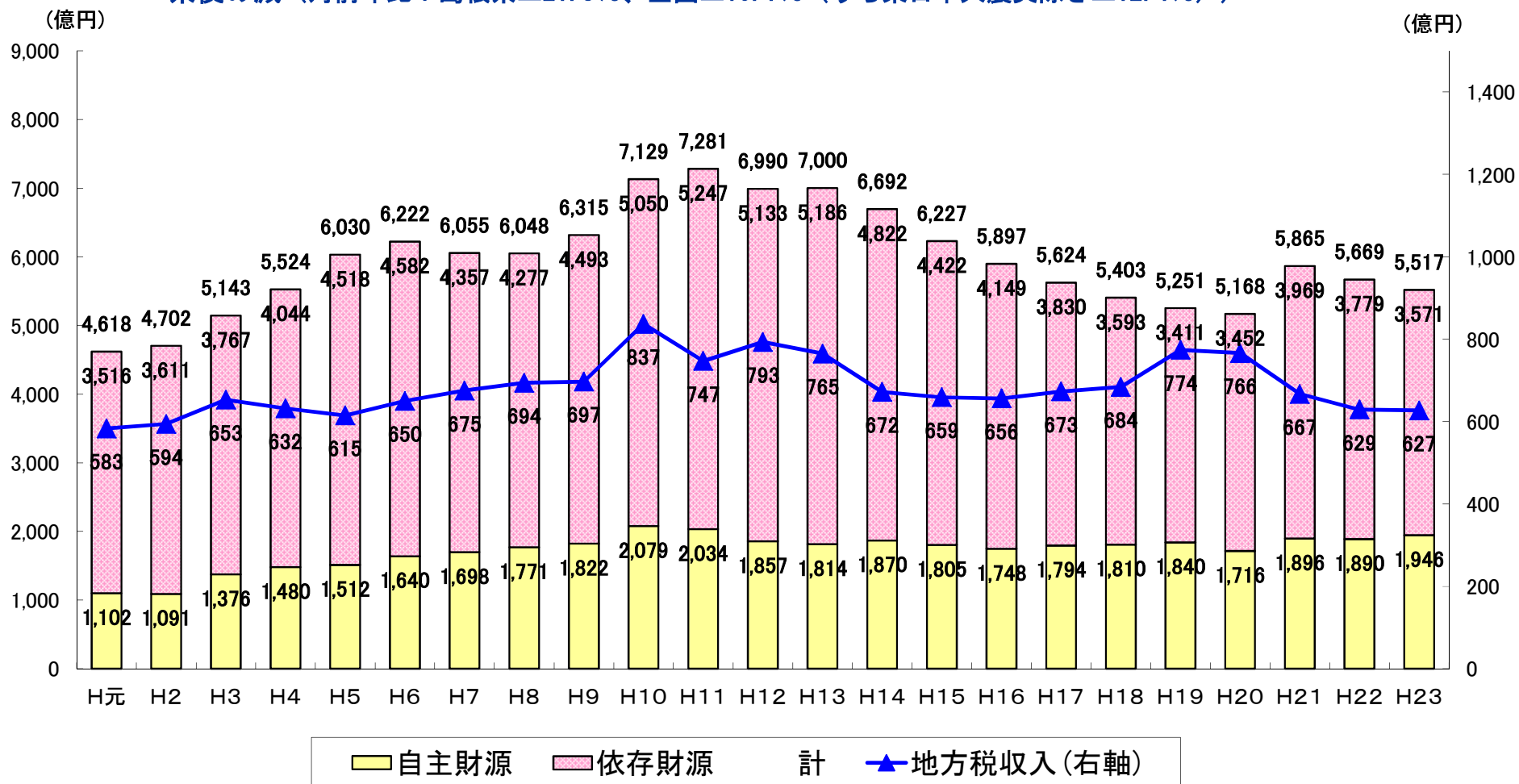
歳入決算額の推移 (普通会計決算)

23年度は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額の微減、国の経済対策の減等に伴う国庫支出金や県債の減等により歳入総額は減少

(対前年比: 島根県▲2.7%、全国+4.2% (うち東日本大震災除き▲3.7%))

・国庫支出金の減 (対前年比: 島根県▲10.3%、全国+24.7% (うち東日本大震災除き▲9.4%))

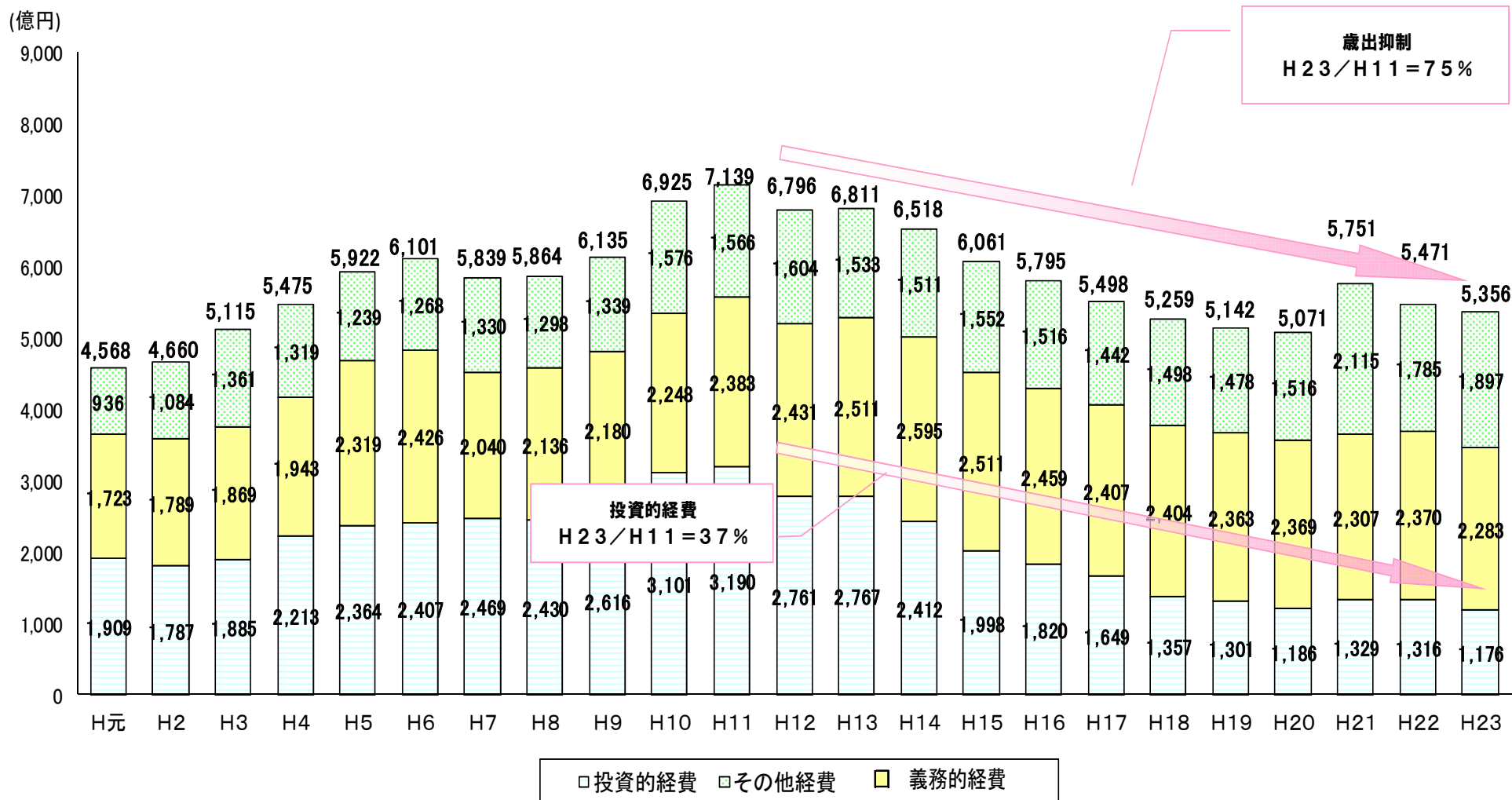
・県債の減 (対前年比: 島根県▲21.3%、全国▲10.1% (うち東日本大震災除き▲12.4%))





歳出規模の推移 (普通会計決算)

- ・ 21～23年度は経済対策の実施により20年度比増加したが、11年度の約75%に歳出規模を抑制 (全国対11年度比：約94% (東日本大震災除き約87%))
- ・ また、投資的経費は11年度の1/2以下に削減





[特徴①] 実質公債費比率

- ・ 23年度決算においては、3カ年平均（H21～H23）で 16.0%
- ・ 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、17年度の算定開始以降最低値となった
- ・ 全国順位は31位で、前年度の39位から上昇

区 分	実質公債費比率				早期 健全化 基準	財政 再生 基準
	(3カ年平均)	21年度	22年度	23年度		
実質公債費比率	16.0%	16.9%	17.6%	13.7%	25.0%	35.0%
公債費	14.0%	14.7%	15.7%	11.9%		
公債費に準ずる経費	2.0%	2.2%	1.9%	1.8%		
減債基金積立不足に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

- ・ なお、島根県では、実質公債費比率の算定における満期一括方式の地方債積立ルール（毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定）以上に減債基金への積立を行っているため、減債基金積立不足は生じていない



[特徴②] 将来負担比率

- ・ 23年度は、全国平均217.5%に対し、島根県は 183.4% (対前年度▲3.6ポイント)
- ・ 全国順位は10位となり前年度の12位から上昇
- ・ 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.6倍で、全国で16番目の高水準となるが、償還について充当可能な基金残高及び基準財政需要額(交付税)算入見込額をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわる

(単位:百万円)

項 目		算 定 額	構 成 比
分 子 (A)	一般会計等の地方債現在高	1,025,200	83.0%
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,572	0.9%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	31,185	2.5%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	4,528	0.4%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	134,777	10.9%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	28,538	2.3%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小 計	1,234,800	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 73,356	
地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 13,810		
地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 739,149		
分 母 (B)	標準財政規模	283,882	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 61,169	

将来負担比率 算定額 (A)/(B)×100

183.4%

早期健全化基準
400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

※「地方債への充当可能な基金」には、法令設置のもの、国庫金返還が生じるものなど、一部対象から除かれるものがある。

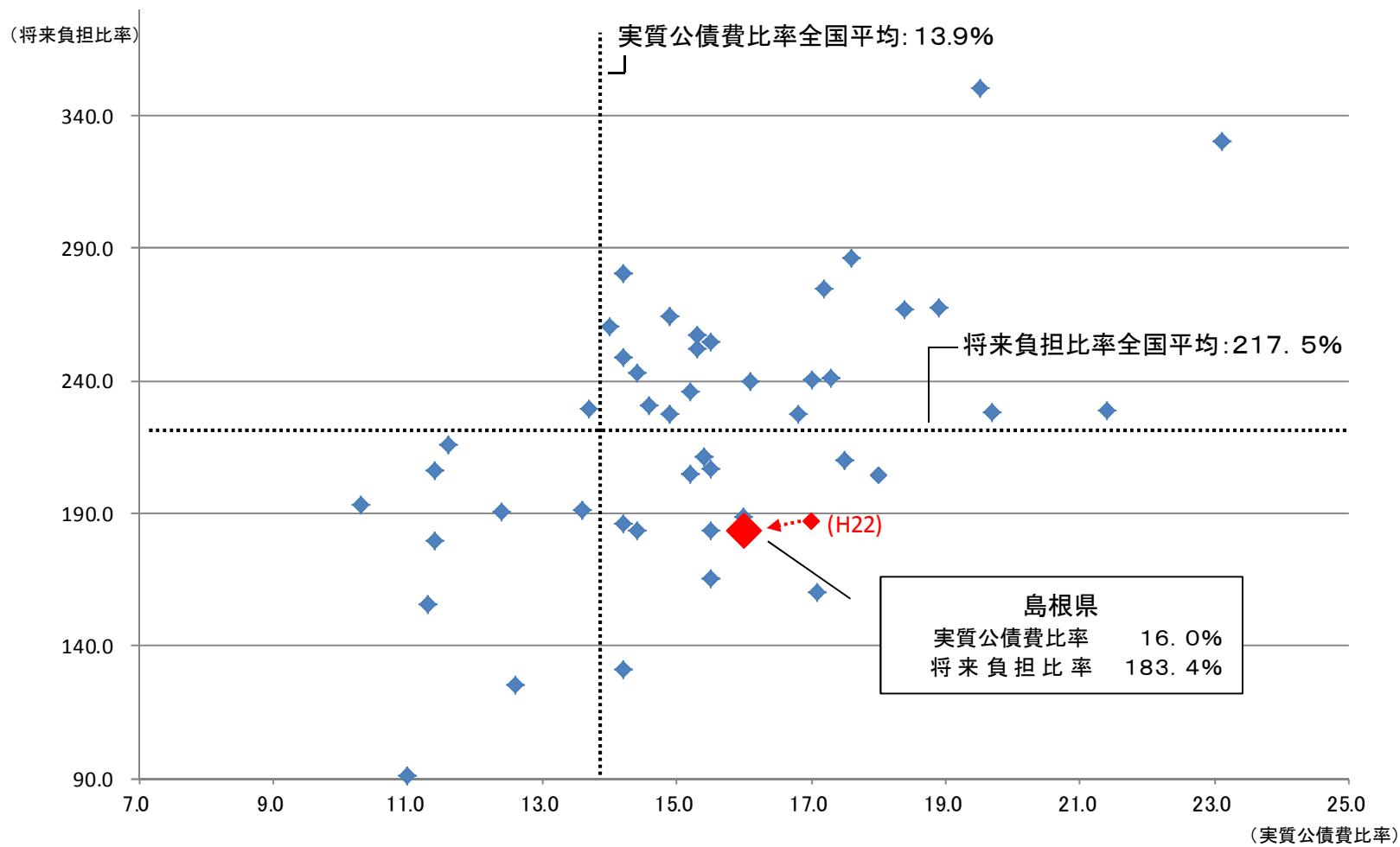
[特徴③]実質公債費比率・将来負担比率全国比較

- 借換債発行中止の取組により、将来的な負担を軽減している

実質公債費比率：17.9%→16.0% (H17→H23)

将来負担比率：227.9%→183.4% (H19→H23)

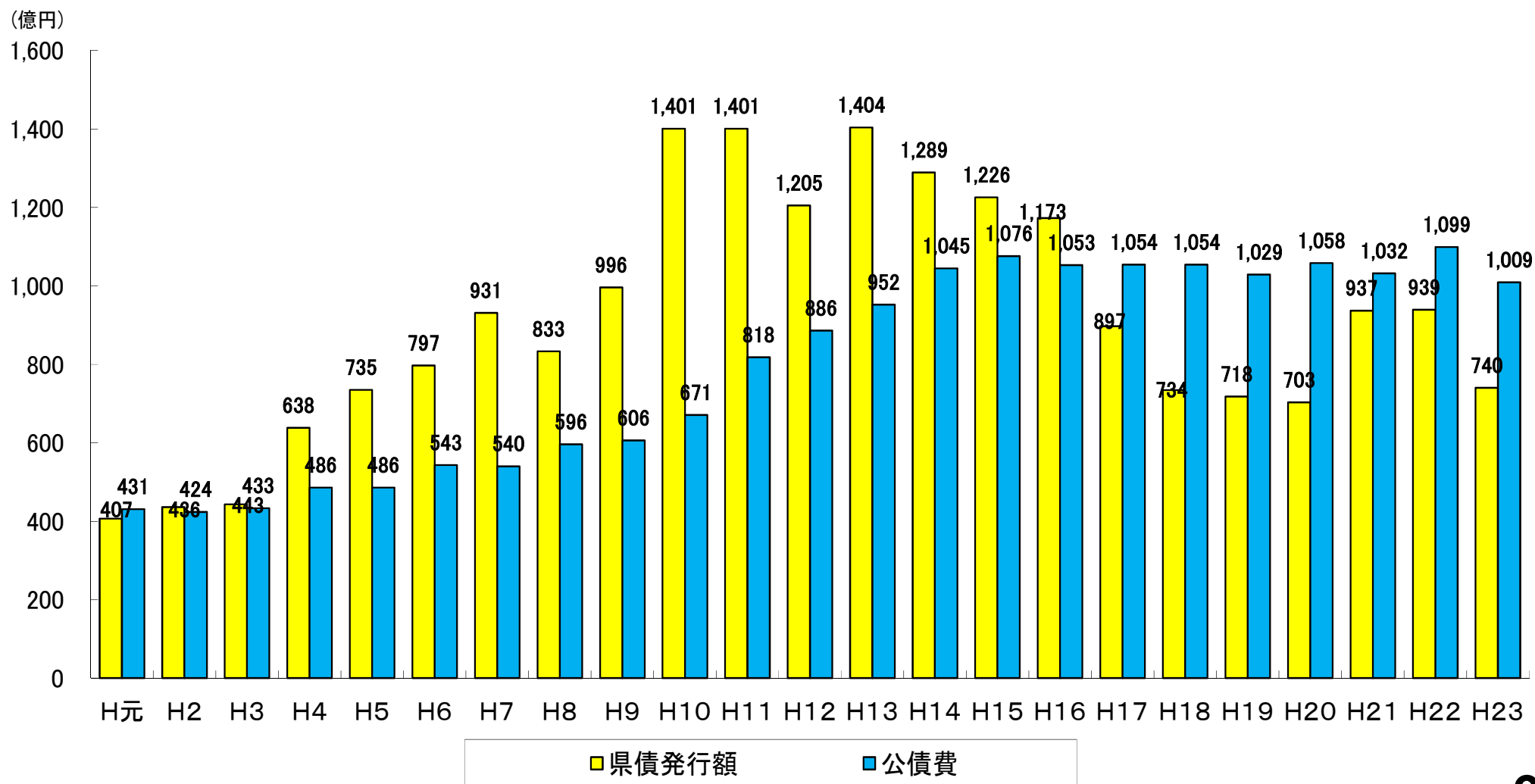
実質公債費比率と将来負担比率の散布図(道府県) ※東京都を除く





[特徴④] 県債発行額及び公債費

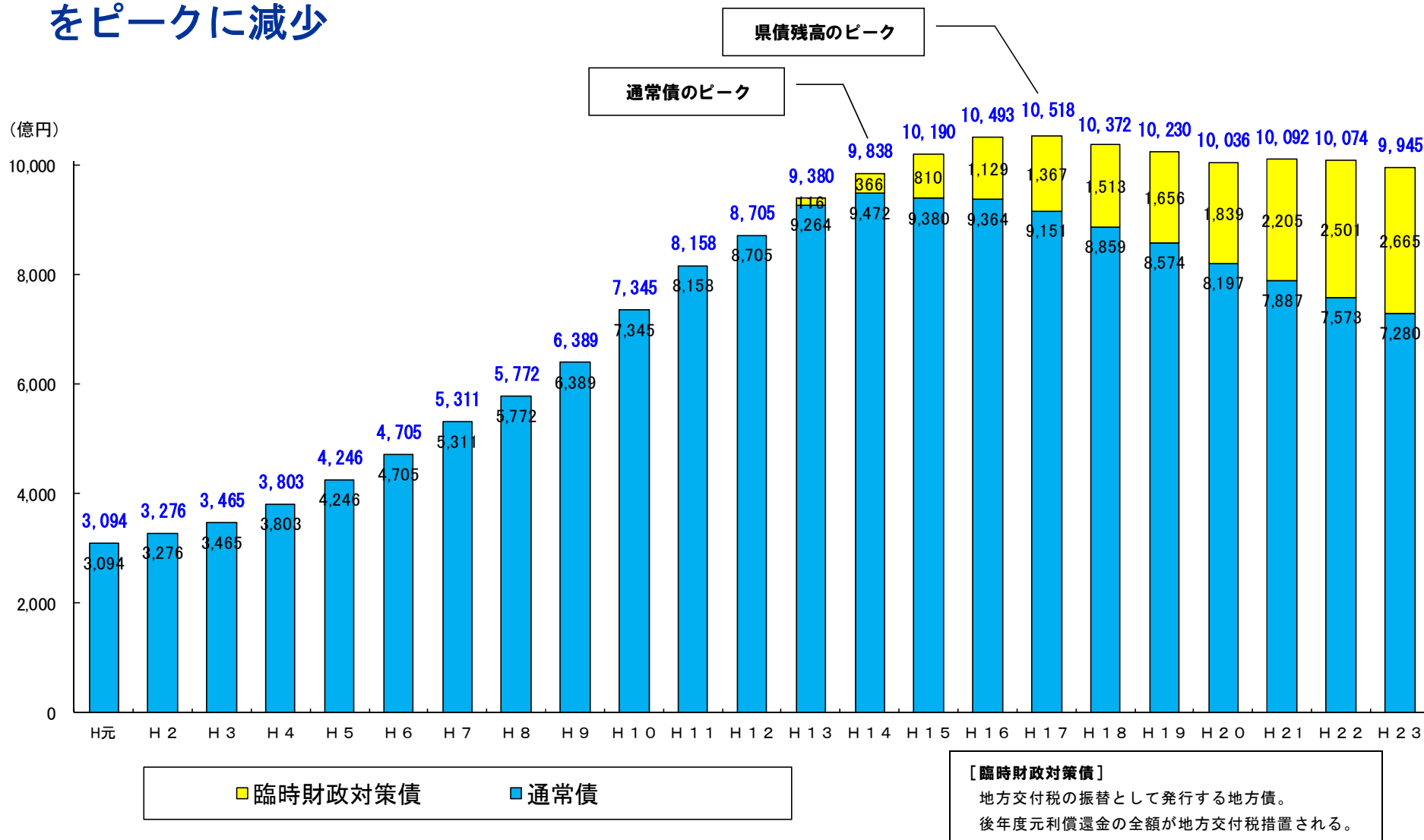
- ・ 23年度決算において、17年度以降7年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 740億円 < 公債費1,009億円（元金869億円、利子140億円）】





[特徴⑤] 県債残高

- ・ 普通会計全体の県債残高は、17年度をピークに減少に転じている
- ・ 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は14年度をピークに減少

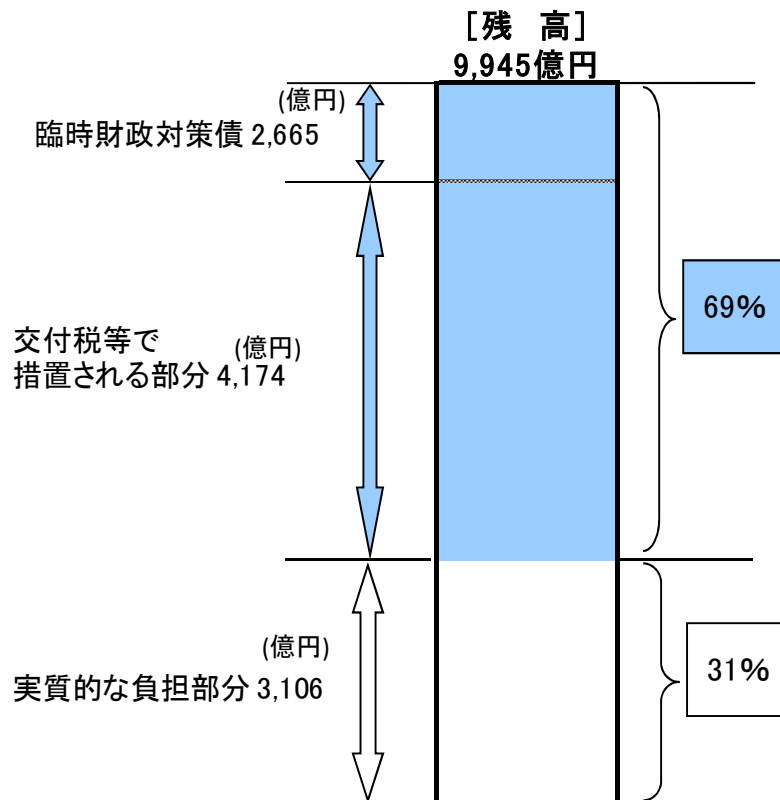




[特徴⑥] 県債残高(その2)

- ・ 県債残高 9,945 億円のうち、実質的な負担部分は 3 割強
- ・ 地方債残高減少率は全国平均以上

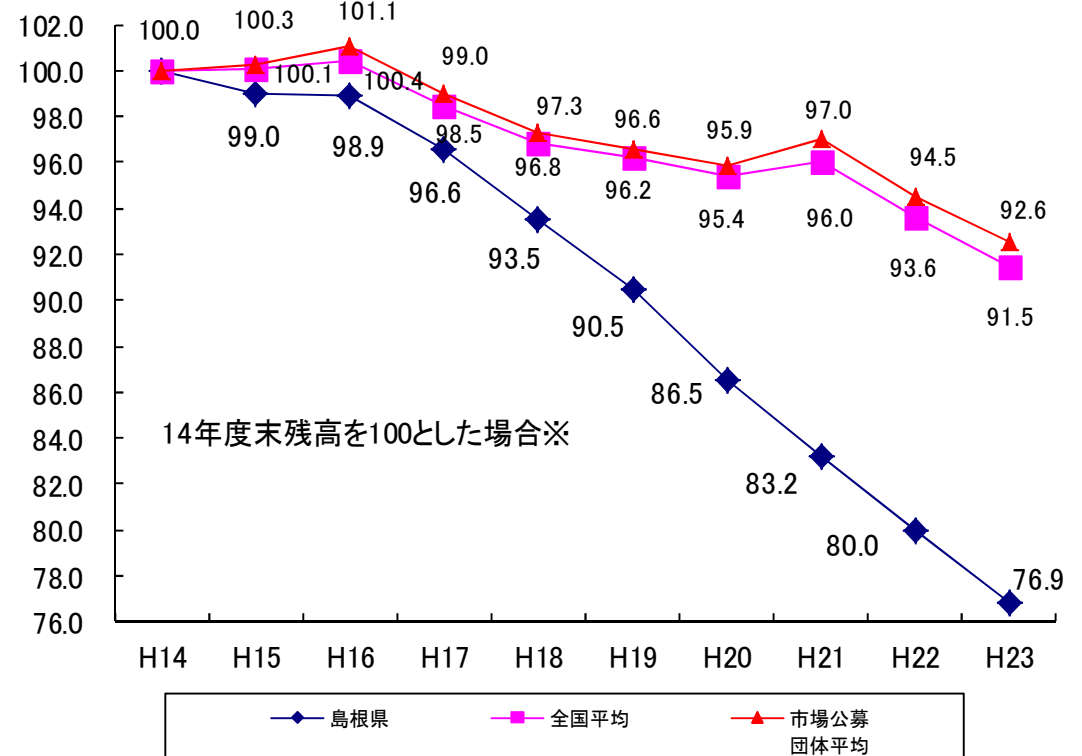
■実質的な負担部分は 3 割強



満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。*

■地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)





公営企業（法適用事業）の状況

- ・ 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- ・ なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率(※)は該当なし

【貸借対照表(23年度決算)】

(単位:百万円)

項目	電気	工業用水	水道	宅地造成	病院
固定資産	12,492	5,923	47,591	69	33,441
有形固定資産	11,303	5,914	47,241	0	33,412
無形固定資産	719	9	350		29
投資	470			69	0
宅地造成				1,904	
完成宅地				1,039	
未成宅地				864	
流動資産	886	1,736	854	72	12,507
現金及び預金	671	1,719	663	70	9,183
未収金	194	16	178	2	3,200
貯蔵品	21	1	13		125
繰延勘定					882
資産合計	13,378	7,658	48,444	2,045	46,830
固定負債	358	1,660	874	1,675	911
他会計借入金		1,551	472	1,673	
引当金	358	109	402	2	82
その他					829
流動負債	91	29	136	17	2,622
未払金及び未払費用	89	29	134	17	2,522
その他	2	0	2		100
負債合計	448	1,689	1,010	1,692	3,532
資本金	9,361	2,510	30,127	304	56,405
自己資本金	5,238	398	17,185	304	23,464
借入資本金	4,123	2,112	12,942		32,941
剰余金	3,568	3,460	17,307	49	▲ 13,108
資本剰余金	3,353	4,052	17,170	30	3,022
利益剰余金	216	▲ 593	137	19	▲ 16,130
資本合計	12,929	5,970	47,435	353	43,297

(※)資金不足比率:

資金の不足額／事業の規模

資金の不足額(法適用企業)

流動負債－流動資産

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない場合がある。



公営企業（法適用事業）の状況（その2）

【23年度決算の状況】

（単位：百万円）

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支		
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)
電気事業		水力発電所13力所と風力発電所2力所が稼働中（H23は約1.9億kWhを供給）	1,652	1,570	82	186	633	▲ 447
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	164	185	▲ 21	3,031	1,558	1,473
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,823	1,685	138	129	1,092	▲ 963
宅地造成事業		2力所の工業団地造成事業を実施	7	8	▲ 1	0	24	▲ 24
病院事業		県立2病院を運営 ・県立中央病院：一般病床等 679床 ・県立こころの医療センター：精神病床 242床	21,095	21,412	▲ 317	3,735	4,916	▲ 1,181



外郭団体の状況

- ・ 「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- ・ 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の23年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H24.3.31現在)	県出資等 割合	損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業務概要
				総収益又は 当期収入額 合計	経常利益 (損失)又は 当期正味 財産増加 (減少)額	当期利益 (損失)又は 当期収支差額	資産合計	負債合計	資本合計又は 正味財産	
1 (財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	773	▲ 3	▲ 7	1,030	90	940	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	941	▲ 3	▲ 3	2,235	87	2,148	若年層の県内就職とU・Iターンの促進に関する事業
3 (財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	145	4	3	184	11	173	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	446	▲ 1	▲ 1	240	48	192	「島根県立三瓶自然館」ほか自然公園施設の管理運営等
5 (財)島根県文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,230	▲ 74	▲ 74	1,521	256	1,265	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	88	▲ 19	▲ 9	1,643	25	1,618	国際交流・国際協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	41	▲ 1	▲ 3	261	3	258	障害者スポーツ競技会の開催および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,728	88.4%	94	▲ 48	▲ 48	1,788	39	1,749	林業担い手育成・確保および福利厚生に関する事業等
9 (社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	1,419	▲ 49	10	83,127	59,686	23,441	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	269	▲ 4	▲ 4	1,216	97	1,119	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.3	146	100.0%	1,895	▲ 86	▲ 86	3,696	2,668	1,028	産業構造の高度化、新産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,165	15	15	13,779	11,377	2,402	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,895	3	7	12,139	7,329	4,810	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	200	▲ 4	▲ 4	551	94	457	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	19	0	0	443	1	442	暴力団員による不当行為の相談、被害者救援等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	897	147	143	4,926	3,533	1,393	産業廃棄物最終処分場の設置、運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	1,448	▲ 4	▲ 3	4,066	3,280	786	農地保有合理化等、農業構造改善に資する事業

※公営法人会計を適用する団体の収支計算には、土地・建物の購入等固定資産の取得に係る収支費目を含んでいる。

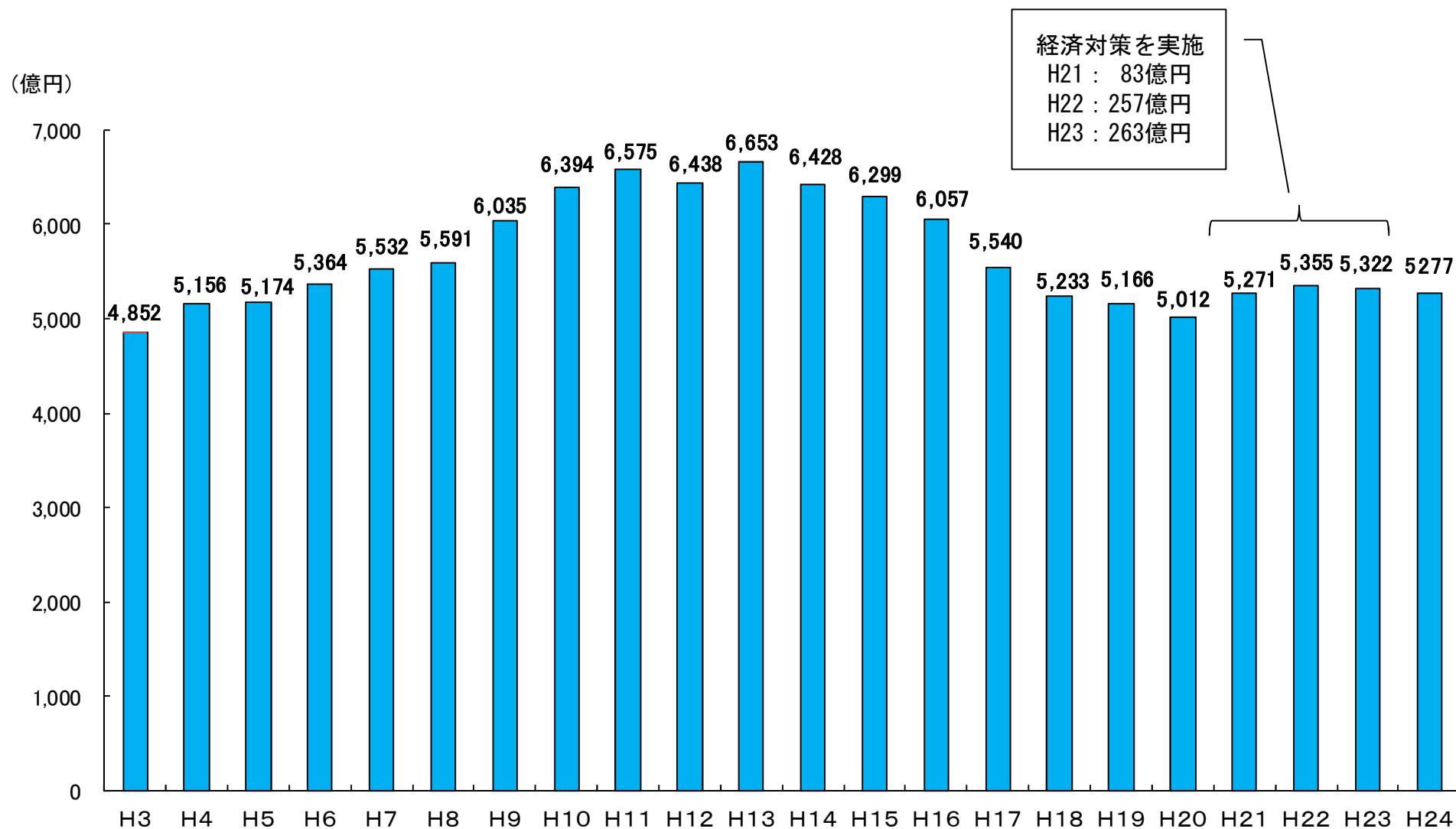


24年度一般会計予算の概要



予算規模の推移

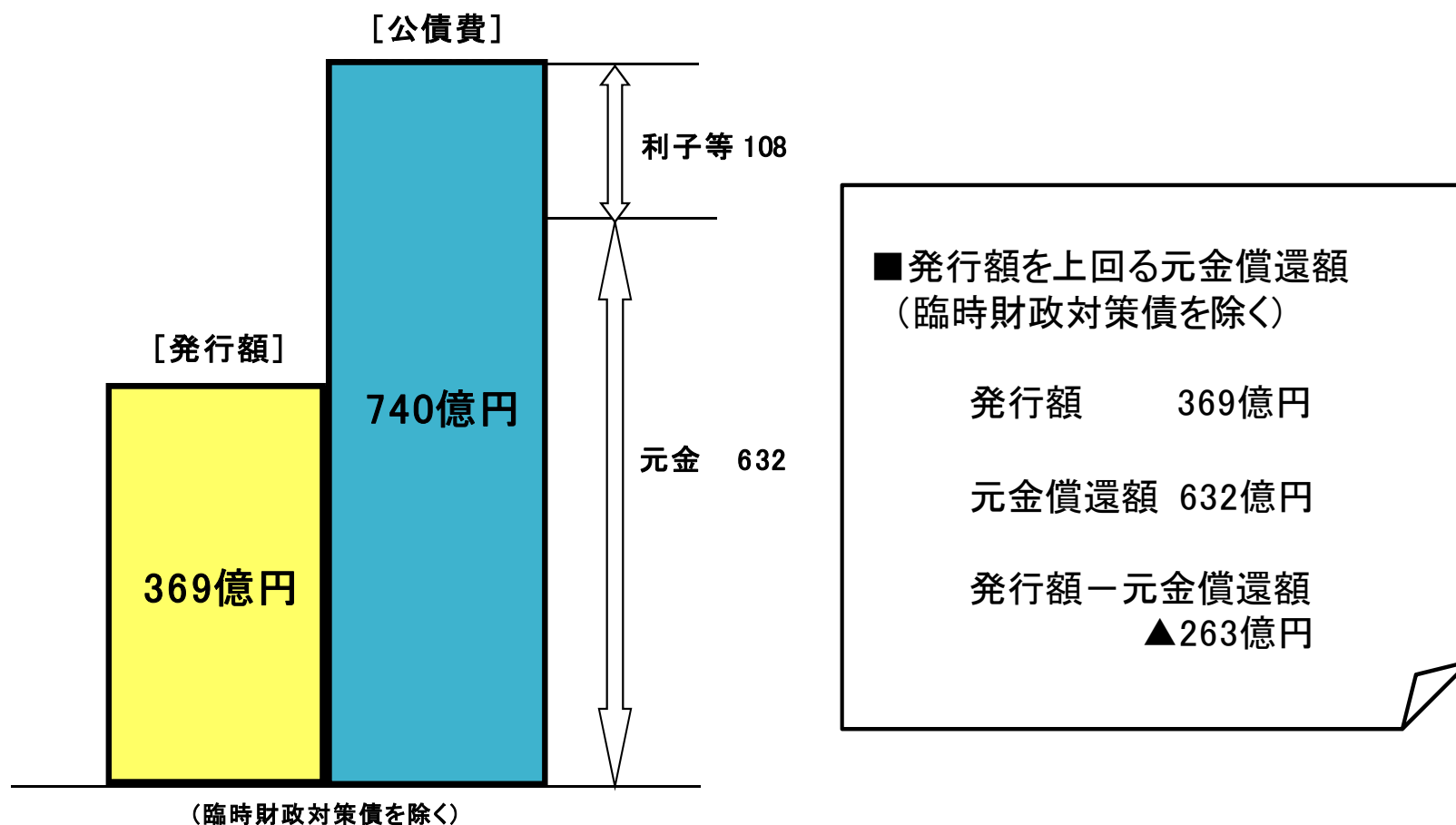
- ・ 24年度一般会計当初予算 5,277億円（対前年比 ▲45億円、▲0.9%）





県債発行額及び公債費の状況

- 発行額を公債費以下に抑制することにより、プライマリーバランスの黒字化を実現（臨時財政対策債を除く）



- また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施



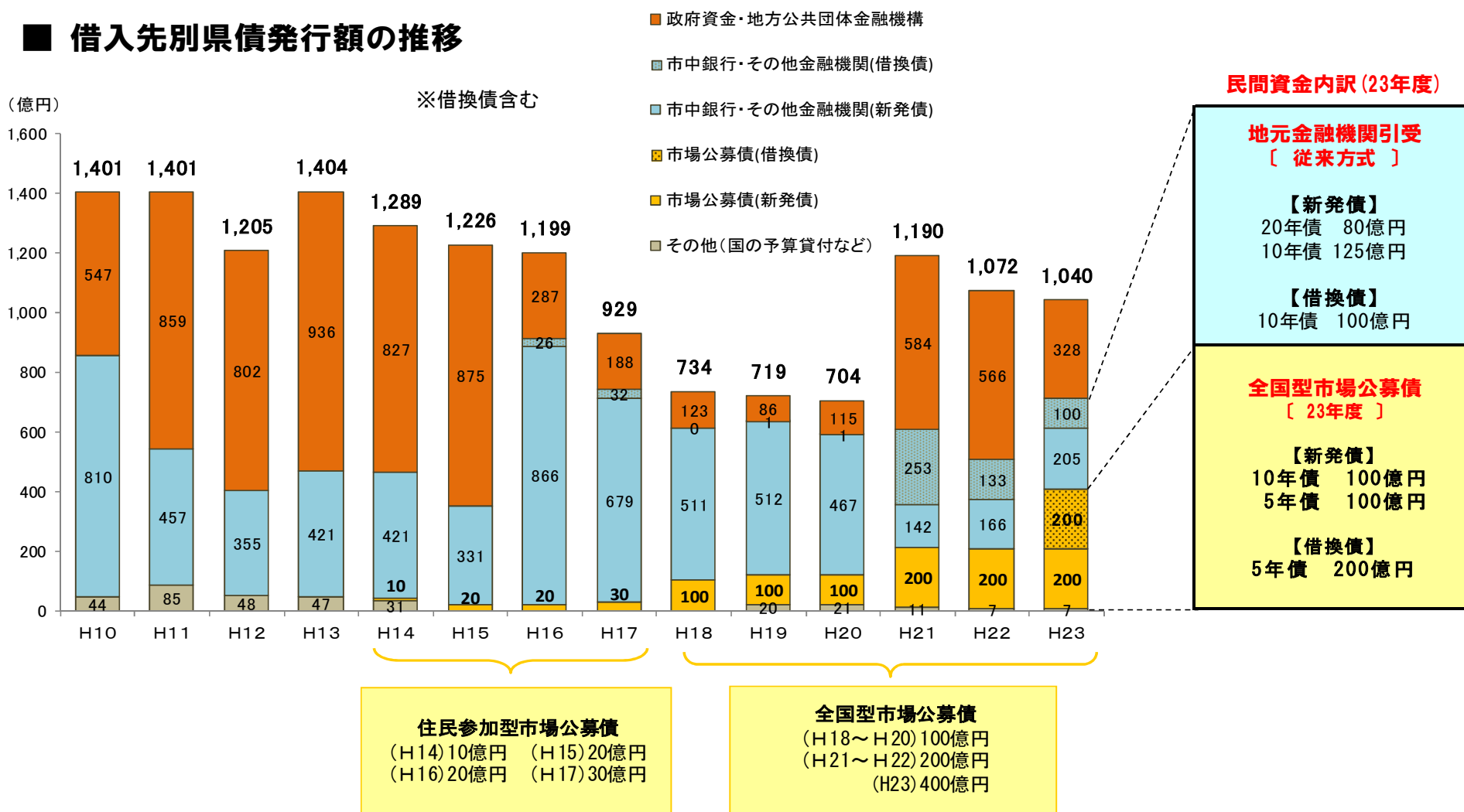
起債運営について



県債資金調達の推移

- ・ 長期的・安定的資金確保のため、18年度から全国型市場公募債を導入
- ・ 全国型市場公募債は、発行額を増やしながらかつて発行

借入先別県債発行額の推移





全国型市場公募地方債の発行

島根県平成24年度公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(8)	証券団(15)
山陰合同銀行	大和証券
みずほコーポレート銀行	SMBC日興証券
新生銀行	野村証券
みずほ銀行	みずほ証券
三井住友銀行	東海東京証券
島根県信用農業協同組合連合会	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
日本海信用金庫	みずほインベスターズ証券
ゆうちょ銀行	岩井コスモ証券
	岡三証券
	モルガン・スタンレーMUFG証券
	ゴールドマン・サックス証券
	あおぞら証券
	SMBCフレンド証券
	JPモルガン証券
	丸三証券

	発行実績				
	H18~H20	H21	H22	H23	
発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円
発行月	11月	11月	11月	11月	3月
年限	5年満期 一括償還	5年満期 一括償還	10年満期 一括償還	5年:100億 10年:100億 一括償還	5年満期 一括償還
形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式	シ団引受 方式

	H24 発行計画	
発行額	200億円	100億円
発行月	11月	3月
年限	5年:100億 10年:100億 一括償還	5年満期 一括償還
形態	シ団引受 方式	シ団引受 方式



財政改革の取組



財政構造改革に向けた取組

◆ 財政健全化指針（平成14年12月策定）

- 計画期間 平成15～17年度

◆ 中期財政改革基本方針（平成16年10月策定）

- 計画期間 平成16～18年度

<改革の成果＝収支改善額 309億円>

- ・ 行政の効率化・スリム化 100億円 … 総人件費の抑制、内部管理経費の縮減 など
- ・ 事務事業の見直し・削減 149億円 … 公共事業費の縮減 など
- ・ 財源の確保など 60億円 … 新たな地方税の導入、執行段階での節減 など

◆ 財政健全化基本方針（平成19年10月策定）

- 計画期間 平成20～29年度（うち集中改革期間 平成20～23年度）

◆ 今後の財政健全化の取組み方針（平成24年3月策定）

- 計画期間 平成24～29年度（うち経過監視期間 平成24～25年度）
- 構造的収支不足 200億円台後半のうち、200億円程度を解消
- 集中改革期間後も定員削減の計画的な実施などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で収支均衡を達成



「財政健全化基本方針」集中改革期間の取組

集中改革期間（平成20～23年度）の最終年度の財政健全化の取組実績

◆平成23年度の収支改善目標：200億円程度 → 実績：214億円

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標：90億円程度→実績：73億円]

- 総人件費の抑制、組織の見直し . . . 職員定員削減、給与カットの継続
- 外郭団体・公の施設の見直し . . . 団体のスリム化、施設の廃止・譲渡など
- 内部管理経費の縮減 など

② 事務事業の見直し [収支改善目標：50億円程度→実績：60億円]

- 公共事業費の縮減 . . . 19年度予算比▲30%まで削減
- 一般的な施策経費 . . . 19年度予算比▲50%まで削減
- 施設の維持管理経費など経常的な経費 . . . 19年度予算比▲10%まで削減
- その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減を実施

③ 財源の確保 [収支改善目標：70億円程度→実績：81億円]

- 県税収入の確保（課税自主権の活用）
 - . . . 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など
- 県有財産の売却や有効活用の促進 . . . 未利用財産の売却、特定目的基金の活用など
- 執行段階での徹底した節減による確保 など



「今後の財政健全化の取組み方針」(24年3月)

平成20年度から平成23年度までの集中改革期間の取組み実績を土台とし、当面の2か年間で、今後の県の財政運営を見極めるための「経過監視期間」として位置づけ、国の動向等に注視しながら財政健全化に取り組む

◆経過監視期間における具体的取組 [平成25年度の取組み目安 80億円]

① 行政の効率化・スリム化 [平成25年度の取組み目安 5億円]

○ 内部管理事務改革の実施

- ・平成23年度に総務事務センターを設置し経理事務や旅費事務の集中処理化を実施
今後も給与事務をはじめとした事務処理の効率化を図る

○ 総人件費の抑制

- ・職員定数の削減

平成14年度を起点として平成29年度に1,500人程度の削減

- ・給与の縮減

知事：給与の20%減額、副知事：給与の15%減額、一般職：管理職手当の10~12.5%減額

○ 組織等の見直し、内部管理経費の見直し、公の施設等の見直し など



「今後の財政健全化の取組み方針」(24年3月)

② 事務事業の見直し

〔平成25年度の取組み目安 5億円〕

○ 特別な需要に基づく経費

- ・ 年度間変動の大きい建物の改修や設備の更新などについて個別に見直しを実施

○ 義務的な経費

- ・ 義務的な経費について個別に内容の再点検や見直しを実施
- ・ 企業会計・特別会計について事業毎に合理化・効率化を図り一般会計負担のあり方を検討
- ・ 新規県債の発行抑制や繰上償還の実施などにより公債費を抑制

○ その他

- ・ 新たな施設の建設事業については原則行わない

③ 財源の確保

〔平成25年度の取組みの目安 70億円〕

○ 県税収入の確保（課税自主権の活用）

○ 執行節減等決算段階での財源の確保

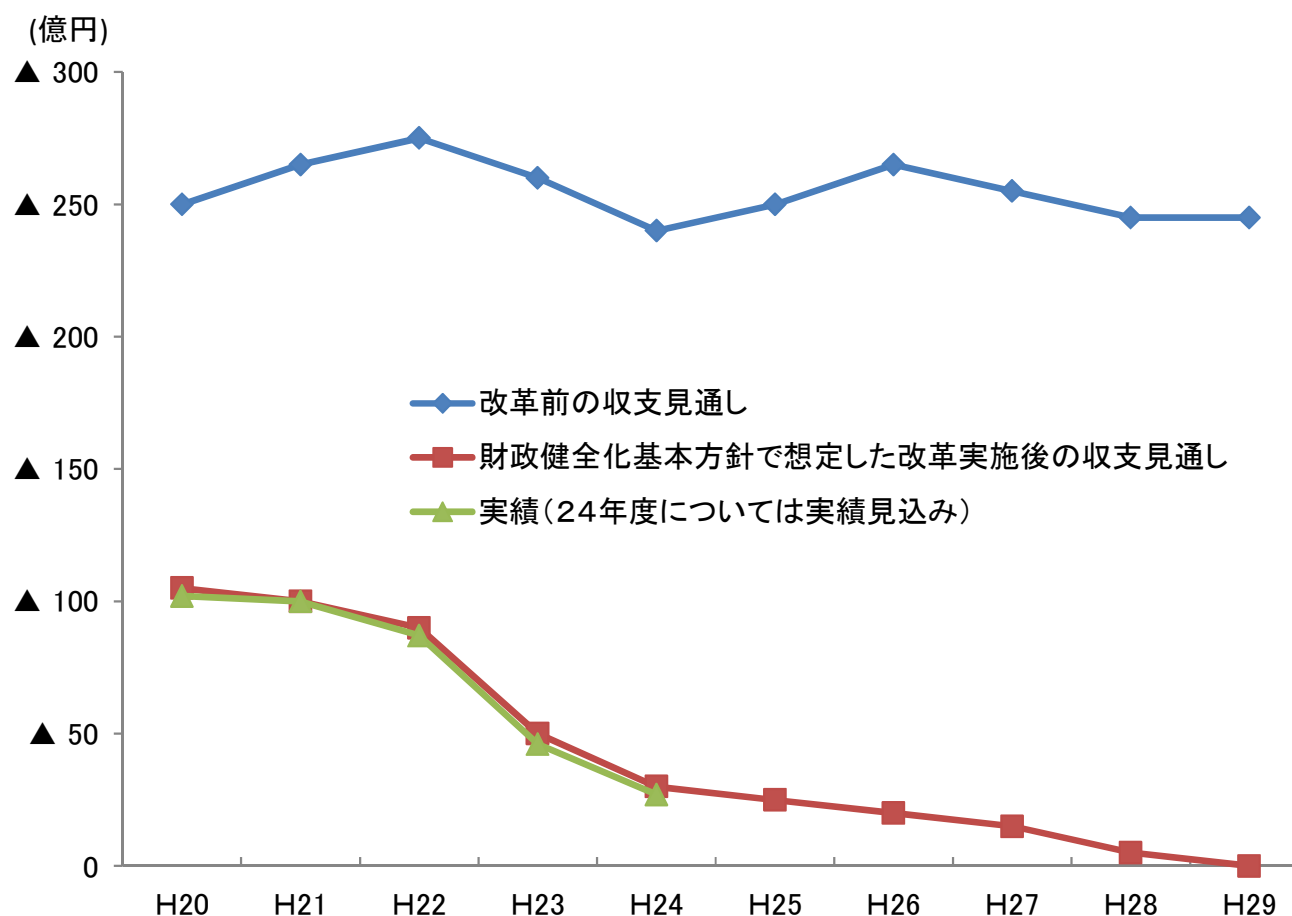
- ・ 執行段階での徹底した節減や予算を上回る歳入の確保

○ 県有財産の売却や有効活用の促進 など



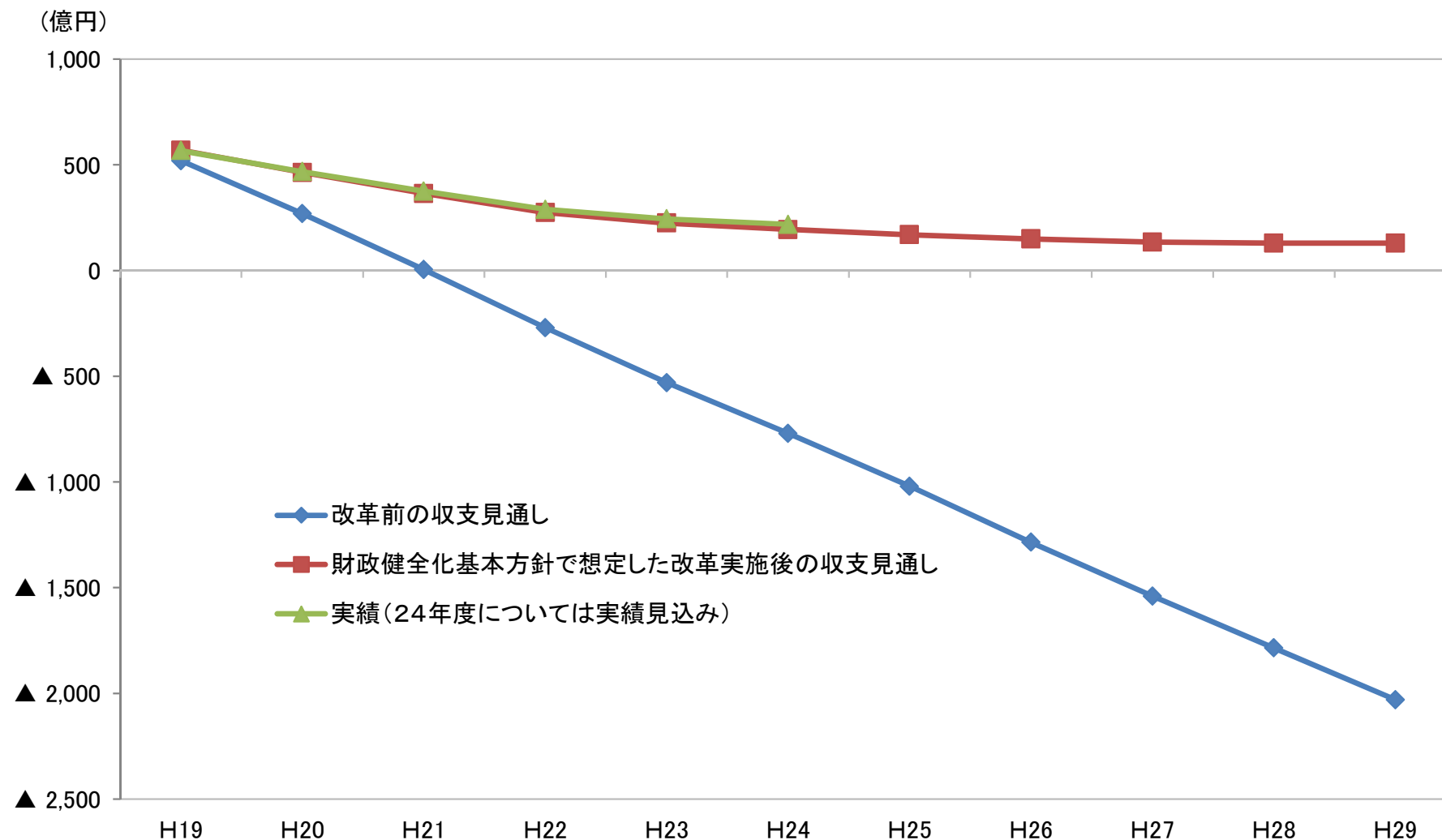
今後の財政見通し(一般会計ベース)〔収支見込額〕

「財政健全化基本方針」に基づく取組により、収支は29年度に均衡
24～25年度は「今後の財政健全化の取組み方針」に沿った改革を実施



今後の財政見通し（一般会計ベース）〔年度末基金残高〕

一定程度の規模の基金を確保しつつ改革を推進



今後の財政見通し(一般会計ベース)〔公債費・地方債残高〕

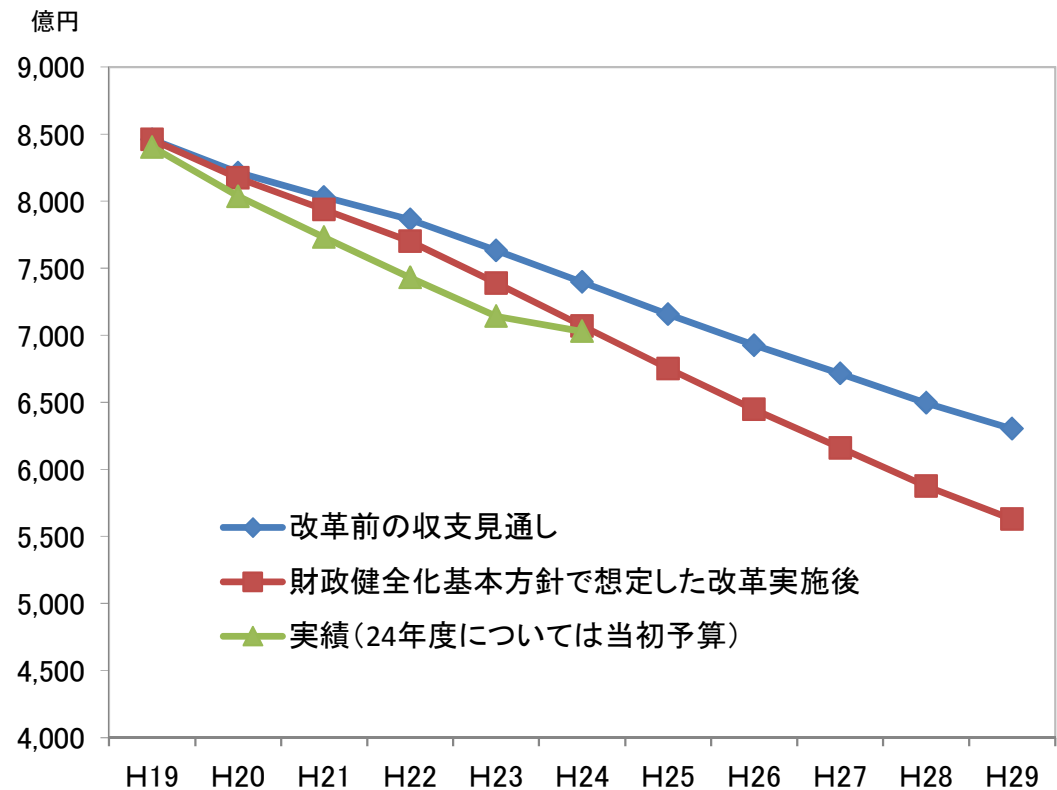
- ・ 公共事業の縮減など、健全化に向けた取組により、地方債については新規分の発行をできる限り抑制
- ・ 併せて繰上償還の実施等により後年度負担を軽減
- ・ これらの取組により臨時財政対策債を除く通常債の公債費・地方債残高は着実に縮小する見込み

公債費の推計(臨財債除き)

(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
改革前の収支見通し	902	876	811	801	813	810
財政健全化基本方針で想定した改革実施後	902	876	810	799	810	802
実績(24年度については当初予算)	931	959	891	850	768	740

地方債残高の推計(臨財債除き)





活力ある島根へ！！



「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- ・ 財政健全化へ向けた取組を強力に推進する一方、「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、重点的に予算を配分

重点配分した主な事業

◆ ものづくり・IT産業の振興

○ しまねのものづくり産業活性化プロジェクト

3.7億円（対前年 +0.5億円）

- ・ ものづくり企業の技術力の強化や人材育成、新規取引先の開拓、新分野への進出等を支援

○ しまねIT産業振興事業

1.5億円（対前年 ±0.0億円）

- ・ 県内企業のRubyを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の製品・サービスの開発、顧客企業と一体となった新ビジネスモデル開発を支援

◆ 自然が育む資源を生かした産業の振興、観光の振興

○ 将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト

0.3億円（対前年 皆 増）

- ・ ブドウやメロン等の新品種開発、宍道湖・中海の環境対策と資源活用術の開発など、将来を見据えた先導的な研究開発

○ 神々の国しまねプロジェクト

12.0億円（対前年+1.2億円）

- ・ 平成24年は古事記編さん1300年、平成25年は出雲大社の60年に一度の大遷宮であり、県・市町村・民間団体等が一体となり観光誘客事業を実施

◆ 雇用・定住の促進、医療の確保

○ ふるさと島根定住推進事業

5.0億円（対前年 +0.4億円）

- ・ 市町村や関係団体が連携したUIターンを促進するため、交流体験事業、職業・住居確保等の施策を強化

○ 地域医療再生計画事業

38.2億円（対前年 +23.3億円）

- ・ 医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制の整備



活力ある島根へ！！～本県の特徴ある事業展開～

「神々の国しまね」プロジェクト～地域資源を生かした観光振興～

- 島根は、古くからの歴史・文化や、豊かな自然、落ち着いた地域社会が今も残る観光地
- 平成24年は「古事記」編さん1300年、平成25年は出雲大社の60年に一度の大遷宮であり、島根の魅力幅広く情報発信し、観光誘客を促進
- 県民の皆さんには、郷土の素晴らしさを再発見いただき、ふるさとへの誇りを醸成
- 県、市町村、民間団体、県民の皆さんが一体となってプロジェクトを推進

プロジェクトの構成

- ふるさとの魅力の再発見
- 「神々の国しまね」のイメージを全国へ広げるための情報発信
- 感動を与えるような地域の魅力づくりと、おもてなしの向上
- 神話博しまねや、県内各地で様々な誘客イベントの開催

まち歩き定時ガイド”むすぶらり”

- 県内各地の見所をガイドとともにまち歩きで巡る定時ツアー（24コース）



しまねIT産業振興事業～Rubyを軸にした産業振興～

- 「Ruby」とは、島根県松江市在住のまつもとゆきひろ氏が開発したプログラミング言語。日本発のプログラミング言語としては初めて、平成23年3月にJIS化、本年春に国際規格(ISO)に承認
- 国内でもRubyを利用したシステム開発案件が大幅に増加
【実績例・「楽天」の「My Rakuten」、「クックパッド」の「レシピ検索サイト」など多数】
- 県は、Rubyに着目して、県内企業の人材育成、技術力の強化、市場開拓等を支援
- Rubyの普及、発展を推進する「一般財団法人Rubyアソシエーション」が平成23年に県内に設立
- 国内最大のRubyビジネスカンファレンス「RubyWorld Conference2012」が島根県で開催(本年度で4回目)

Ruby合宿開催

- 大学、高等専門学校、高等学校の学生等を対象に、Rubyを学ぶ5日間の合宿形式の講座
- Rubyの技術習得を図るとともに、学生に対して県内ソフトIT企業の情報を提供し、県内就職機会を広げる





■ 島根県総務部財政課予算第三グループ

〒690-8501 松江市殿町1番地

TEL 0852-22-6868 / FAX 0852-22-6264

e-mail zaisei@pref.shimane.lg.jp

■ ホームページ

<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>